



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月7日

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 眞野 啓久

TEL 078-332-2081

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,009	6.4	353	44.4	366	49.7	248	48.3
29年3月期第1四半期	2,828	7.2	245	△39.0	244	△39.1	167	△38.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	15.51	15.38
29年3月期第1四半期	10.46	10.38

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	20,027	11,826	58.9	737.94
29年3月期	19,651	11,686	59.4	729.16

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 11,804百万円 29年3月期 11,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計は7円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	15.5	450	12.4	470	15.7	330	21.5	20.63
通期	13,500	8.1	600	△14.6	620	△18.2	430	△22.0	134.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	16,043,000 株	29年3月期	16,043,000 株
30年3月期1Q	47,006 株	29年3月期	47,006 株
30年3月期1Q	15,995,994 株	29年3月期1Q	15,999,902 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第152期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会で承認可決されたことに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下の通りです。

(1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり期末配当金 7円 (注)

(2) 平成30年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益
第2四半期(累計) 20円63銭
通期 26円88銭

(注)株式併合前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
3. 補足情報	7
(1) 受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出が増加基調にあり、企業収益が改善する中で設備投資が緩やかに増加し、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

世界経済においては、ロシアやブラジルにも回復の循環がみられ始めており、総じて緩やかな成長が続いていますが、米国の経済政策やそれが国際金融市場に及ぼす影響、英国のEU離脱交渉の展開やその影響、中東・アジアの地政学的リスクなどが懸念されるところです。

当社の関わる海運・造船業界におきましては、国際ルールの改正(N0x3次規制・バラスト水処理装置規制)による駆け込み需要はありましたが、荷動き悪化と船腹過剰によるバルク・コンテナ市場は低迷しています。内航船業界におきましては、荷動きは鉄鋼関連を中心に増加の状況にあり、本格的な景気回復を期待する向きが出ていますが、オリンピック向け建設需要に下支えされた荷動きであり長期にわたる景気回復には物足りない状況です。内航造船所業界は2018年末頃までの受注が確定したレベルで、現在は2019年度の工程を埋めるべく商談を展開中です。当社が主力とする499G/T型貨物船は主要貨物である鉄鋼の荷動きは増加傾向にあるものの、オリンピック需要が終わる2019年度には再び荷動きも悪化すると予測して新造船計画には慎重な構えです。タンカー業界においても石油元売りの合併影響で商社間の転送輸送は激減し、小型ケミカル船を中心に老朽船の代替建造がある程度です。海外案件におきましては、長期的な原油価格の下落を受けて特に東南アジア地区のオフショア関連の船主や造船所が苦境に立たされており、それに伴い引合も低迷しております。一方で、東アジア地区でのケミカルタンカー・貨物船・漁船の代替建造案件は徐々にではありますが進展しています。

このような企業環境のもと、当第1四半期累計期間の業績につきましては、受注高は、主機関・部分品とも増加し前年同期比28.0%増の3,435百万円となりました。売上高は、主機関の減少を部分品の増加がカバーし同6.4%増の3,009百万円となりました。受注残高は、国内案件の増加もあり同34.8%増の6,233百万円となりました。

損益面につきましては、部分品販売が増加、操業度の維持により資材価格の上昇や人件費・経費の増加等によるコストアップを吸収し、営業利益は353百万円(前年同期比44.4%増)、経常利益は366百万円(同49.7%増)、四半期純利益は248百万円(同48.3%増)となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、輸出は増加したものの国内が減少し1,591百万円(前年同期比4.4%減)となりました。部分品・修理工事は国内輸出とも増加し1,418百万円(同21.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は10,916百万円となり、前会計年度末に比べ394百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が158百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が85百万円、製品が379百万円、仕掛品が117百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,111百万円となり、前会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が6百万円増加したものの、有形固定資産が26百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、20,027百万円となり、前会計年度末に比べ375百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は5,449百万円となり、前会計年度末に比べ210百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が44百万円、その他に含まれる未払金が161百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,751百万円で、前会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。これは退職給付引当金が26百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、8,200百万円となり、前会計年度末に比べ235百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は11,826百万円となり、前会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が136百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.9%(前会計年度末は59.4%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,211,055	4,052,063
受取手形及び売掛金	3,253,845	3,338,896
製品	593,608	973,229
仕掛品	1,254,043	1,371,527
原材料及び貯蔵品	884,883	876,662
その他	324,474	303,977
流動資産合計	10,521,911	10,916,357
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,144,298	1,166,692
構築物(純額)	170,526	165,991
機械及び装置(純額)	574,617	526,532
車両運搬具(純額)	15,774	14,600
工具、器具及び備品(純額)	164,805	179,169
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	56,985	47,828
有形固定資産合計	7,944,878	7,918,686
無形固定資産	23,174	26,184
投資その他の資産		
投資有価証券	920,357	927,095
その他	272,164	270,151
貸倒引当金	△30,800	△30,800
投資その他の資産合計	1,161,722	1,166,447
固定資産合計	9,129,775	9,111,318
資産合計	19,651,686	20,027,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,885,852	2,890,953
未払法人税等	85,925	130,063
前受金	1,219,061	1,238,908
賞与引当金	188,000	96,000
製品保証引当金	18,100	13,300
受注損失引当金	134,400	161,500
その他	707,760	918,578
流動負債合計	5,239,100	5,449,304

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	1,023,276	1,049,276
その他	229,654	229,045
固定負債合計	2,726,226	2,751,616
負債合計	7,965,326	8,200,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,141	803,141
資本剰余金	44,967	44,967
利益剰余金	7,159,788	7,295,883
自己株式	△12,112	△12,112
株主資本合計	7,995,785	8,131,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	323,351	327,652
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
評価・換算差額等合計	3,667,893	3,672,194
新株予約権	22,681	22,681
純資産合計	11,686,359	11,826,755
負債純資産合計	19,651,686	20,027,675

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,828,112	3,009,142
売上原価	2,058,501	2,057,600
売上総利益	769,611	951,542
販売費及び一般管理費	524,400	597,575
営業利益	245,210	353,966
営業外収益		
受取利息	352	314
受取配当金	1,071	2,543
為替差益	30	6,739
その他	3,274	3,615
営業外収益合計	4,729	13,212
営業外費用		
賃貸費用	768	170
支払手数料	180	180
租税公課	3,497	325
その他	650	35
営業外費用合計	5,096	712
経常利益	244,842	366,467
特別損失		
固定資産処分損	1,557	2,400
特別損失合計	1,557	2,400
税引前四半期純利益	243,285	364,066
法人税等	76,000	116,000
四半期純利益	167,285	248,066

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

(i) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成28. 4. 1 から 平成28. 6. 30 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成29. 4. 1 から 平成29. 6. 30 まで〕	(参考)前期 〔平成28. 4. 1 から 平成29. 3. 31 まで〕
受 注 高	主 機 関	1,520 (56.6%)	2,017 (58.7%)	9,042 (66.8%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	1,163 (43.4%)	1,418 (41.3%)	4,486 (33.2%)
	合 計	2,684 (100.0%)	3,435 (100.0%)	13,528 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	4,626 (100.0%)	6,233 (100.0%)	5,806 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	4,626 (100.0%)	6,233 (100.0%)	5,806 (100.0%)

(ii) 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成28. 4. 1 から 平成28. 6. 30 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成29. 4. 1 から 平成29. 6. 30 まで〕	(参考)前期 〔平成28. 4. 1 から 平成29. 3. 31 まで〕
主 機 関		1,664 (58.9%)	1,591 (52.9%)	8,005 (64.1%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		1,163 (41.1%)	1,418 (47.1%)	4,486 (35.9%)
合 計		2,828 (100.0%)	3,009 (100.0%)	12,491 (100.0%)
(うち輸出分)		(563) (19.9%)	(794) (26.4%)	(3,724) (29.8%)